

# インド

## インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

人口 9億8661万人(1999年央,国連推計値)

首都 デリー

言語 ヒンディー語(公用語)ほか

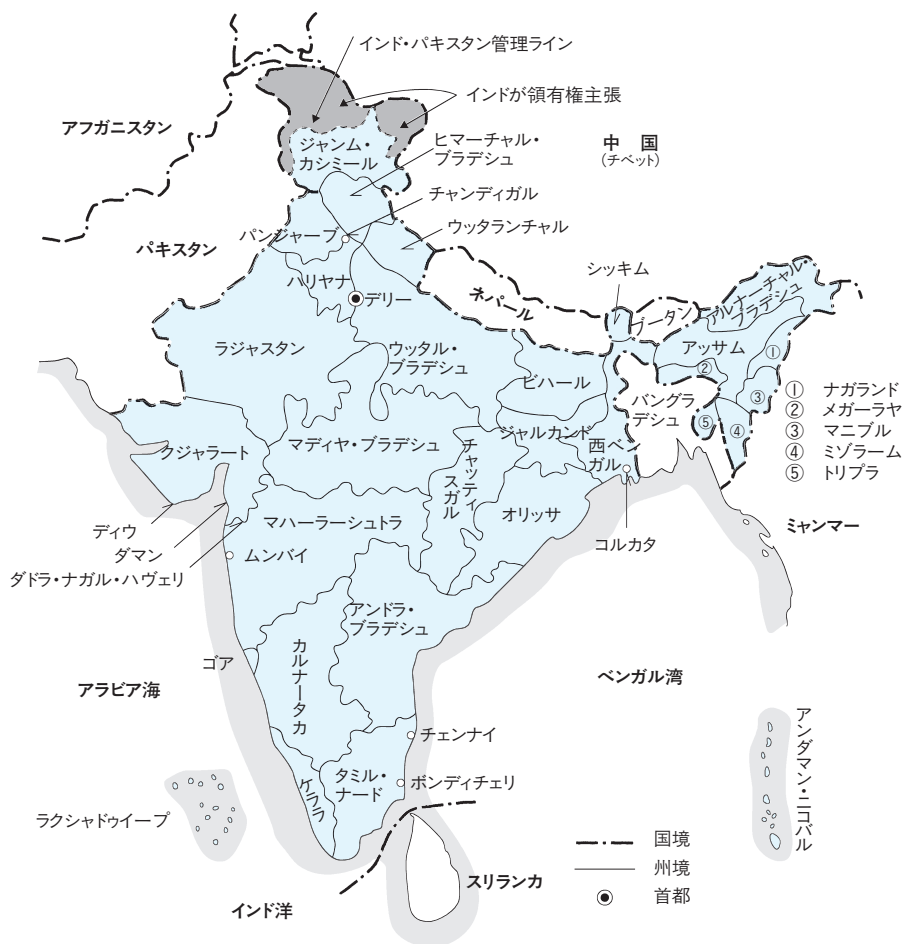
宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教,  
キリスト教, シク教など

政体 共和制

元首 K・P・ナラヤナン第11代大統領  
(1997年7月25日就任)

通貨 ルピー (1米ドル=44.94ルピー,  
2000年平均)

会計年度 4月～3月



# 不安定ながら持続した国民民主連合政権

いの うえ きょう こ しま ね よし え  
井 上 恭 子 ・ 島 根 良 枝

### 概 況

1990年代後半の政治の特徴は、度重なる連邦下院選挙と頻繁な政権交替であった。1996年、1998年、1999年とたて続けに連邦下院選挙が実施され、短期間に政権の樹立、崩壊が繰り返された。しかし1999年の第13次下院選挙で政権を樹立した「国民民主連合」は、多数の政党が集まった連合体ながら、中心政党バーラディーヤ・ジャナタ党(BJP)の指導力と、野党に回るよりも政権参加による政治的利益を享受したい参加政党の姿勢、野党の結束不足、決め手を欠く野党の政府攻撃などから、2000年をとおして政権を維持できた。

経済は、1997/1998年度(会計年度は4月～翌年3月)に成長率が大きく鈍化した後、1998/1999年度には実質GDP成長率が6.6%まで回復し、1999/2000年度も6.4%を維持した。しかし、2000/2001年度には近年の成長を支えたサービス業が伸び悩んだことから、成長率は6%へとさらに低下した見込みである。

対外関係では、パキスタンとの緊張関係が継続し、その一方で中国との関係は改善した。また、東南アジアへの積極的な接近などもあり、国際的地位の確保を念頭においた外交活動が展開された。

## 国内政治

### 国民民主連合の性格と政権運営

多党化が進む政治状況の中で、1996年の第11次下院選挙から1999年10月の第13次下院選挙実施までの間、下院の過半数議席を占める政党・政党グループは出ていない。1996年に成立した第11次下院は、議会少数派の不安定な政権を3回生み出した後、解散となった。続いて1998年2月から3月にかけて実施された第12次下院選挙の結果、ヒンドゥー主義政党BJPを中心とする連合政権が誕生したが、やはり議会少数派政権で、一部野党の支持を取り付けて辛うじて政権を樹立した。

表1 国民民主連合政権の政党構成

参加・協力政党	下院 議席数 <sup>1)</sup>	閣僚数 <sup>2)</sup>
BJP	182	52(19)
テルグ・デーサム党 <sup>3)</sup>	29	0( 0)
ジャナタ・ダル(統一派) <sup>4)</sup>	21	7( 5)
シヴ・セナー <sup>5)</sup>	15	2( 2)
ドラヴィダ進歩連盟 <sup>6)</sup>	12	2( 2)
ビジュ・ジャナタ・ダル <sup>7)</sup>	10	2( 1)
草の根会議派 <sup>8)</sup>	8	2( 1)
労働者党 <sup>9)</sup>	5	2( 0)
インド民族ロク・ダル <sup>10)</sup>	5	0( 0)
ドラヴィダ復興進歩連盟 <sup>11)</sup>	4	2( 0)
ナショナル・コンファランス <sup>12)</sup>	4	1( 0)
アカリ・ダル <sup>13)</sup>	2	1( 1)
全インド・ロクタリントリック・ Congress <sup>14)</sup>	2	0( 0)
マニプル州Congress党 <sup>15)</sup>	1	1( 0)
ヒマーチャル発展党 <sup>16)</sup>	1	0( 0)
シッキム民主戦線 <sup>17)</sup>	1	0( 0)
MGRアンナ・ドラヴィダ進歩 連盟 <sup>18)</sup>	1	0( 0)
無所属	1	1( 0)

(注) 1) 第13次下院選挙結果発表後1999年10月末時点の議席数(下院総議席数は545)。2) 閣内大臣と国務大臣の合計。かっこ内は閣内大臣数。3) アンドラ・プラデシュ州基盤、州政権党。4) 選挙委員会登録の政党名、ここに平等党が含まれている。5) マハーラーシュトラ州でBJPと連立政権。6) タミル・ナード州基盤、州政権党。7) オリッサ州基盤、州政権党。8) 西ベンガル州基盤。9) タミル・ナード州基盤。10) ハリヤナ州基盤。11) タミル・ナード州基盤。12) ジャンム・カシミール州基盤、州政権党。13) パンジャーブ州基盤、州政権党。14) ウットル・プラデシュ州基盤。15) マニプル州基盤。16) ヒマーチャル・プラデシュ州基盤。17) シッキム州基盤。18) タミル・ナード州基盤。

(出所) 筆者作成。

党が参加している、(3)BJPとBJP以外の政党との議席数に大きな開きがある、(4)BJPのヒンドゥー主義的主張に批判的な政党が参加している、(5)州基盤政党・州政権党が参加している、(6)下院で29議席のテルグ・デーサム党(TDP)と5議席の

しかしこの連合政権は、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)が連合から脱退したことで政権を維持できなくなり、1999年4月に辞任に追い込まれた。その後、多数派工作が試みられたが、どのグループも政権樹立に必要な議席を確保することができず、第12次下院の政党構成では政権の樹立が不可能と判断され、下院解散・改選となった。同年9月から10月に実施された第13次連邦下院選挙では、上記BJPを中心に結成された政党連合「国民民主連合」が、連合外の協力政党を含めて下院545議席中304議席を獲得して政権を樹立した(『アジア動向年報』2000年版「インド」参照)。久しぶりの議会過半数政権の誕生である。

国民民主連合政権の特徴は、(1)BJPが中心の政党である、(2)20余りの政

インド民族ロク・ダルは国民民主連合に協力するが政権には参加していない、などである(表1)。

(1)～(3)からは、国民民主連合はBJPを核にして多数の少数派政党が結集している姿が窺われる。国民民主連合政権の運営は、BJP主導型となっている。しかしすべての局面でBJPが主導権・決定権を持つわけではない。BJPの主導性に歯止めをかけるのが、(4)～(6)の要素であり、しばしば国民民主連合内に軋轢を生んでいる。紛糾はほとんどの場合BJP対その他政党という形をとる。軋轢の種は主に、BJPのヒンドゥー主義政策に関連するものと、参加政党による自派利益追求行動に関連するものの二つである。

この二つの問題は相互にからみあっている。連合参加政党は、BJPのヒンドゥー主義的政策に対して強い懸念と警戒心、さらには反対意見を持っている。BJPは、ヒンドゥー主義に基づく国家建設を究極の政策理念としているが、非BJP政党はその理念に賛同しない。それがムスリムやクリスチャンといった宗教的少数派への抑圧を伴っているとして批判する。ところで国民民主連合は第13次下院選挙に臨んで「政策合意」を作成した。その内容は、非BJP政党からの批判に配慮してヒンドゥー主義色を抑えたものとなっている。しかし政策合意はあっても、連合政権運営の過程でBJPが、親団体である「民族奉仕団」(RSS)傘下の団体による過激なヒンドゥー主義的行動(ムスリム寺院やキリスト教教会の破壊、ムスリムやクリスチャンへの襲撃など)を擁護したり、曖昧な姿勢を見せる場合が頻発し、BJPへの批判となった。BJP批判は、国民民主連合内の有力政党であるTDP(アンドラ・プラデシュ(AP)州政権党)、草の根会議派(西ベンガル州野党)、ドラヴィダ民主連盟(DMK、タミル・ナード州政権党)などから強く出された。これらの政党は、国民民主連合に参加することで州における自己の政治基盤を確保し安定させるという点で利益を得ているが、BJPのヒンドゥー主義的行動を容認する姿勢を示すとムスリムやクリスチャンなどの支持を失う危険性があるため、BJPの動きを常に警戒している。

これに対してBJPは、党の主張であるヒンドゥー主義を必要に応じてちらつかせつつ、連合参加政党からの批判に対しては融和的な対応をとらざるをえなかった。BJPがヒンドゥー主義主張と融和姿勢のバランスをとらざるをえない理由は、BJPが上記RSSとその傘下の諸団体を支持母体とする政党であるためヒンドゥー主義主張を落とせないことと、逆に国民民主連合政権維持のためには連合参加政党の支持が不可欠であるという事情があるからである。たとえば、もし29議席を

有するTDPが支持を撤回し、それに同調する政党が出ると、国民民主連合政権は下院過半数支持を失い崩壊する。一方連合参加政党の立場も複雑である。TDPは、国民民主連合には正式に参加せず、政権を支持するものの入閣は拒否している。この姿勢によってTDPは、BJPと提携することによる損失つまりムスリムなどの離反による支持基盤の縮小をできるだけ防ぎ、なおかつBJPに圧力行使しうる立場を維持しようとしている。したがって、BJPのヒンドゥー主義的行動に常に目を光らせておく必要があるが、かといって政権崩壊につながるほどの行動はとりたくないのが本音である。

BJPのヒンドゥー主義だけが問題になったわけではない。多様な問題が国民民主連合内から提起された。TDPは8月、中央政府財源の州への新配分方式を提案した第11次財政委員会報告書に関して、資金配分ではAP州などの経済実績を上げている州を優遇すべきだと要求し、州首相会議を招集して中央政府に圧力をかけた。その結果第11次財政委員会は、経済先進州の要求に対応した第2次報告書を提出した。財政委員会が第2次報告書を作成・提出するのは異例のことである。物価問題も争点となった。財政収入拡大の観点から3月の新年度予算で政府が提案した石油などの統制価格引き上げは、BJPと各党間の駆け引き材料となった。

州における政治利益を優先する行動では、草の根会議派の例がある。草の根会議派は、西ベンガル州で20余年間続いている左翼戦線政権を、2001年予定の州議会選挙を待たずに打倒すべく、活動を強化していた。同党の戦略は、国民民主連合内部からBJPに働きかけることであり、目的は、中央政府を動かして左翼戦線政権を倒すことにある。インド憲法第356条は、特定の条件を満たした場合に大統領(中央政府)による州行政・立法権の掌握を認めており、草の根会議派は、西ベンガル州の「治安の悪化」、「暴力の蔓延」などを理由に挙げて第356条の行使を執拗に要求し続けた。草の根会議派からのこのような要求に対して、BJPは対応に苦慮し、検討を重ねて決定を引き延ばす策をとった。なぜならば、憲法第356条の行使には十分な理由を必要とし、また近年は同条の行使に司法が違憲判決を下す例が増えていることから、慎重にならざるをえないからである。草の根会議派は9月末には、価格引き上げ提案に抗議して自派2閣僚の辞任を申し出て、BJPに圧力をかけた。ただし辞任は認められなかった。TDPにせよ草の根会議派にせよ、その目的は第一に中央政治の場を利用して自州における政治的利益を追求することである。

### アヨーディヤ問題をめぐる議論

アヨーディヤ問題とは、1992年12月にRSS系団体が、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされる北インド・アヨーディヤのムスリム寺院を実力行使で破壊した事件に関連する問題である。破壊の跡地にラーマ神生誕寺院を建立することは、RSSの主張であると同時にBJPの政治目標となっているが、この点について野党を始め国民民主連合の各党からの批判が強く、BJPは国民民主連合の政策合意に含めることができなかった。一方、モスク破壊の跡地にラーマ神生誕寺院を建立する件には司法から停止命令が出されているが、RSS傘下の諸団体は、寺院建設のための石材の準備作業を進め、2000年にはアヨーディヤに向けて搬送の作業も開始した。これに対して非BJP各党から、BJPがこのような動きを容認しているとの非難が強まった。さらに野党が、1992年のモスク破壊を煽動した容疑でアドヴァーニ内相、ジョシー人的資源開発相、パールティ青年・スポーツ相(ともにBJP)が1993年に起訴されていることを理由に、3閣僚の解任を要求し、政府とBJPは苦しい対応を迫られるようになった。

12月6日、ヴァジュペーイ首相(BJP)が記者団との非公式会話で、3閣僚の解任要求を拒否するとともに、「アヨーディヤのラーマ神生誕寺院建立は『国民感情』の表明であり、作業を続ける」と発言したことで事態が急変した。下院最大野党の会議派は首相発言をとり上げて、「ヴァジュペーイ首相がついに「真の意図」(ヒンドゥー主義の貫徹)を顕わにした」と攻撃し、左派政党も首相発言を強く非難した。国民民主連合ではTDPが「発言は不必要で、緊張を生み社会に弊害をもたらす」と批判した。しかし翌7日に首相がさらに、「アヨーディヤ問題の解決案として、司法判断に従うか、もしくはヒンドゥーとムスリムが協議し、ヒンドゥーが現在の(係争)地にラーマ寺院を建立し、ムスリムはモスク建設のための代替地を取得する、という案もある」と発言し、事態はさらに紛糾した。なぜならば、アヨーディヤ問題は最高裁の裁定に委ねるというのが政府と各党の大筋合意であり、国民民主連合の合意でもあったからである。首相発言は、国民民主連合内のTDP、草の根会議派、インド民族ロク・ダル、ドラヴィダ進歩連盟などから「政策合意からの逸脱である」と厳しい非難を浴びた。その結果、事態を收拾するために12月10日に開かれた国民民主連合会議では、政策合意を守ることを確認し、アヨーディヤ問題では「法の順守と、最高裁が判決を下すまで現状を維持する」との決議が採択された。

首相によるアヨーディヤ発言は、冬期国会でも議論となり、審議がいくども中



断された。会議派は12月11日に上記3閣僚への譴責決議を提案したが、下院議長が決議案の議会討議を拒否すると、13日には「3閣僚の解任を政府に求める動議」を下院に提出した。この動議は14日に反対291対賛成179で否決されたが、野党は首相から「アヨーディヤ問題を上院で協議する」との約束をとりつけることに成功した。また、TDPや草の根会議派が首相の姿勢を強く糾した結果、首相は「国民民主連合の政策合意を守る」との発言を再度表明せざるをえなくなった。一方上院でも首相のアヨーディヤ発言で紛糾し、12月19日には、会議派など9党が提出した動議「モスク破壊で起訴されている3閣僚を首相が擁護していることに厳しい異議を申し立てる」が賛成121対反対86で採択された。

アヨーディヤ問題をめぐる紛糾で首相は、発言を批判されたことで国民民主連合参加政党に不快感を抱いた。首相は12月20日に、議会の混乱やアヨーディヤ問題拡大の責任は国民民主連合参加政党にあるとして、参加政党は「(国民民主連合の) 枠のなかにとどまるべき」だと発言した。これに対して各党は翌21日に、「首相とBJPこそ枠から外れた」と首相発言に反発した。

首相がこのように、紛糾することが明らかなアヨーディヤ問題を敢えて採り上げる背景には、BJPが国民民主連合政権を運営していく上でおこなう妥協が、そのヒンドゥー主義主張を抑えていることに、BJPのヒンドゥー主義強硬派とRSSなどの不満が高まっていることがある。加えて、政権発足後1年を経過した自信が、BJP独自の政策主張となって現れてきたとも言える。しかし国民民主連合の政党構成はBJPによる独自色発揮を許さない形である。首相発言は、国民民主連合内の亀裂の拡大へと展開した。

#### 4 州議会選挙

2000年2月に4州議会選挙(ビハール、オリッサ、ハリヤナ、マニプル)が実施された(表2～5)。これは1999年の第13次下院選挙以来の大規模な選挙である。

表2 ビハール州議会選挙結果(議席数324)

政 党	候補者数	当選者数
民族ジャナタ・ダル	293	124
BJP	168	67
平等党	120	34
国民会議派	324	23
ジャナタ・ダル(統一派)	87	21
ジャルカンド解放戦線	85	12
インド共産党(ML)	107	6
多数派社会党	249	5
インド共産党	153	5
マルクス主義インド共産党	21	2
その他政党	22	5
無所属	1,482	20

(出所) インド選挙委員会ホームページ(2000年5月10日アクセス)より作成。

表3 オリッサ州議会選挙結果(議席数147)

政 党	候補者数	当選者数
ビジュ・ジャナタ・ダル	84	68
BJP	63	38
国民会議派	145	26
ジャルカンド解放戦線	21	3
インド共産党	29	1
マルクス主義インド共産党	15	1
草の根会議派	36	1
ジャナタ・ダル(セキュラー)	24	1
無所属	236	8

(出所) 表1に同じ。

各州の結果は、ビハール州では州政権党である民族ジャナタ・ダル(RJD)が第1党となったが過半数議席に及ばず、一方国民民主連合のBJPと平等党は議席を拡大したものの両党合わせても過半数に達せず、会議派は議席を減らした。過半数議席政党・勢力が出なかったことで、政権樹立は難航した。まず平等党とBJPがジャルカンド解放戦線などを合わせて過半数議席に達したとして組閣の意思を表明した。一方RJDも、議会第1党として組閣を主張した。このような場合には、州知事(中央政府任命職)の判断が重要になる。州知事は、平等党に組閣を要請し、3月3日にクマール中央政府農業相(平等党)を州首相に平等党・BJPなどの連合州政権が樹立された。しかしこれに対しては、州知事が党派的行動をとったとして、RJDなどから強い抗議の声が上がり、州知事解任要求もでてきた。この事態に決着をつけたのが、3月9日の州議会議長選挙であった。この選挙で、RJDと会議派さらにマルクス主義インド共産党が共同で推す候補が、平等党とBJPなどが立てた候補を破って選出された。議長職を確保できなかったクマール州内閣は議会信任を待たずに辞任し、かわってRJD政権が誕生した。平等党とBJPによる組閣の失敗は、国民民主連合政権の権威を失墜させた。

オリッサ州では、ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)とBJPの連合勢力が勝利し、会議派から政権を奪った。会議派は80議席から26議席へと敗退したが、これは、州政権運営の失敗が響いたためである。1999年1月のヒンドゥー主義グループによるキリスト教宣教師襲撃殺害事件への対応の不備や、同年10月に海岸部を襲った超大型サイクロン被害の復旧作業の遅れなどが批判され、

各州の結果は、ビハール州では州政権党である民族ジャナタ・ダル(RJD)が第1党となったが過半数議席に及ばず、一方国民民主連合のBJPと平等党は議席を拡大したものの両党合わせても過半数に達せず、会議派は議席を減らした。過半数議席政党・勢力が出なかったことで、政権樹立は難航した。まず平等党とBJPがジャルカンド解放戦線などを合わせて過半数議席に達したとして組閣の意思を表明した。一方RJDも、議

表4 ハリヤナ州議会選挙結果(議席数90)

政 党	候補者数	当選者数
インド民族ロク・ダル	62	47
国民会議派	90	21
BJP	29	6
ハリヤナ発展党	82	2
インド共和党	5	1
多数派社会党	83	1
民族主義 kongress 党	24	1
無所属	519	11

(出所) 表1に同じ。



表5 マニプル州議会選挙結果(議席数60)

政 党	候補者数	当選者数
マニプル州 कांग्रेस 党	57	23
国民会議派	47	11
BJP	39	6
マニプル連邦党	39	6
民族主義 कांग्रेस 党	41	5
マニプル人民党	29	4
平等党	36	1
ジャナタ・ダル(統一派)	18	1
民族ジャナタ・ダル	15	1
ジャナタ・ダル(セキュラー)	8	1
無所属	48	1

(出所) 表1に同じ。

1999年内には州首相が2度も交替し、会議派への批判が強まっていた。

ハリヤナ州議会選挙ではインド国民大衆党(INLD)とBJPが提携し、選挙協力の成功により過半数議席を獲得して、政権を樹立した。ただしBJPは前回選挙時の11議席から6議席に後退したことでINLDへの不満を残し、選挙後の組閣には参加せず、INLDによる単独政権樹立となった。国民会議派は9議席から

21議席に伸び、BJPを押さえて第2党となったが、INLDとの差は大きい。

マニプル州ではこの数年、政党の分裂・統合が頻繁に発生しており、今回の州議会選挙は多党乱立で四分五裂の選挙戦となった。結果は、単独過半数政党がでず、マニプル州 कांग्रेस 党とマニプル連邦党が連立政権を樹立した。

### 3 州の新設

11月に新たに3州が設置された。州境の線引きや、当該州での政治抗争に足をとられて手間取ったが、法的手続きが完了し、マディヤ・プラデシュ州からチャッティスガル州が、ビハール州からジャルカンド州が、ウッタル・プラデシュ州(UP)からウッタランチャル州が、それぞれ分離して発足した。チャッティスガル州とジャルカンド州は、部族居住地域が新州となり、ウッタランチャル州はUP州から丘陵地域が切り離されて州となった。新州は分離前に比べると、住民構成、社会・経済環境などの点でまとまりを持つようになるが、ともに経済的には後進州であり、経済開発が最重点課題となっている。新州発足に伴い州議会が、元の州の州議会から新州に含まれる選挙区を切り取る形で発足し、新州議会の過半数政党が政権を樹立した。チャッティスガル州では会議派政権、ウッタランチャル州ではBJP政権、ジャルカンド州では国民民主連合政権が結成された。

新州発足が、その他の地域での州新設要求に火を付けるのではないかと懸念される。すでに、アンドラ・プラデシュ州ではテランガナ州、アッサム州ではボド

ランド州、マハーラーシュ  
トラ州ではヴィダルバ州の  
新設要求がでている。

### カシミール停戦の試み

パキスタンとの係争地カ  
シミールでは、2000年に入  
って新しい動きが生まれた。  
4月5日にアドヴァーニ内  
相が、「インド憲法の枠内で  
の自治について」全政党自  
由会議(APHC、カシミールの

反政府ムスリム武装組織を含む23グループが参加)などとの対話の用意があると表明した。これに続いて4月下旬から5月初めにかけてAPHC指導者やムスリム武装組織メンバー数人が釈放され、APHCは「インド・パキスタン・カシミール代表の三者会談」に応じる意向を表明した。5月には、政府とカシミール武装組織代表が接触したとの報道もあった。

7月24日、カシミール武装組織で最大勢力のヒズブル・ムジャヒディーン(HM、1989年結成、パキスタン・イスラマバードに本部)が、「1990年以来実行してきた反インド軍事行動を3カ月間停止する、インド政府からの前向きの反応が得られれば停戦の延長もありうる」と発表した。これを受けた形で7月28日の中央政府閣議(首相、内相、国防相、陸軍司令官らが出席)が、「カシミールのすべての武装組織、政治家を話し合いに招く」との決定を下した。7月29日にインド軍は、HMへの作戦行動を停止すると発表した。

8月3日にパンデイ・インド政府内務次官とHM司令官4人がカシミールのスリナガルで会談した。この日の会談では、和平回復のための停戦の条件が話し合われ、協議継続で合意したが、問題も浮上した。HMは、カシミールでの軍・治安部隊の自由な行動を認めている紛争地域法の撤回、軍の特別権限の撤回、住民居住区からの塹壕・バリケードの撤去、全政治犯の釈放、HMメンバーに対する起訴の撤回などの12項目要求を提示したとされる。加えて、イスラマバードのHM本部が、8月8日の期限を設定し、「それまでにインド・パキスタン・カシミール代表からなる三者会談の開催要求にインドが応じなければ停戦宣言を見直さざるをえ

ない」との声明を発表した。パキスタンを含む三者会談は、インドがこの時点で絶対には受け入れられない条件である。8月6日にHMは停戦期限の延長を拒否し、この日の話し合いの場にHM代表は姿を現さず、停戦は8月8日に撤回された。同日インド政府は、停戦撤回を遺憾とし、パキスタンがHMに圧力をかけて和平プロセスを邪魔していると非難する声明を発表した。

このような過程を経て挫折したかに見えたカシミール停戦であるが、政府は7～8月の停戦試行期間に、カシミールの各武装組織の間に亀裂が存在することを認識した。亀裂とは、カシミール武装組織間に、パキスタンの支援を受けたカシミール解放闘争の形態についての意見対立が存在することである。カシミール武装組織には、カシミール人だけでなく、アフガニスタンなど近隣諸国からのムスリム過激派が加わっているものもあるといわれ、また、闘争のためにはパキスタンの物的支援と指導が欠かせない状況にある。しかしカシミール武装組織の間には、カシミール問題はカシミール人が主導的に関与すべきであるとの意見も強くある。先の停戦期間中にイスラマバードのHM本部から発せられた強硬な声明と、会談に参加した前線司令官の対応との間の齟齬を、政府はこの交渉の過程で確認した。

11月19日、ヴァジュペー首相が、「11月27日から始まるラマダン期間中にカシミールで停戦を実行する」との声明を発表した。首相声明は「管理ラインと国境を越えた(パキスタンからの)侵入が止まり、平和が訪れることを希望」とあり、パキスタンに向けて、越境テロを非難する強い警告のメッセージも込められている。これに対するAPHCの反応から、参加23グループ間の「停戦・インドとの対話」に関する意見対立が鮮明に浮かび上がった。その一つの結果が、12月22日に発生した急進的武装組織ラシュカル・エ・タイバによるデリーの軍施設への攻撃であろう。ラシュカル・エ・タイバは「停戦・対話」に反対する派の急先鋒である。しかしこのような事件の発生はあったが、インド政府とAPHCは、何らかの形でパキスタンを含めた話し合い路線を進めることで、大筋で合意したようである。12月28日に政府は、APHC指導者がパキスタンを訪問することを認めた。パキスタンの関与のあり方について、APHC内部の意見調整がなされておらず、また、インド政府とAPHCの考えも大きく隔たっている。しかし2000年に始められた停戦と対話の試みは、過去10年にわたる武力対立の拡大のなかで初めて現れた、話し合いによる打開を模索する動きである。

(井上)

## 経 済

### 近年の経済概況

経済は、1997/1998年度に成長率が大きく鈍化した後、1998/1999年度には農業生産が好調であったことを主因に実質GDP成長率は6.6%に回復し、1999/2000年度は工業生産がやや持ち直したことから6.4%を維持した。

しかし、中央統計局が2001年1月30日に発表した2000/2001年度の実質GDP成長率の予測値は、6%へとさらに低下している。これは、直接的には近年の成長を下支えしたサービス業の伸び悩みによるものである。

### 2000/2001年度の経済政策運営

2000年2月には景気減速傾向への懸念が生じていたものの、政府は同月末に発表した2000/2001年度予算案において、財政赤字問題への取り組みを優先した。

政府が財政赤字削減を重視した背景には、財政赤字と利払い負担増大への危機感がある。中央政府財政赤字のGDP比は、1996/1997年度に4.1%まで低下した後増加に転じ、1999/2000年度には5.5%に達した(利払い費のGDP比は4.7%)。州政府財政赤字は1990年代に急速に悪化し、各州の財政赤字合計額は1999/2000年度にGDP比4.8%に上昇した。

ヴァジュペーイ首相は2000/2001年度予算案で、過去の政権が手を付けることのできなかった肥料・食料補助金削減に焦点を当てるとともに、税制面では所得税上乗せ課税の継続、高額所得者への税率引き上げ、輸出所得への課税等により直接税収を強化する施策を打ち出した。これら政策により、補助金削減等によって歳出が7.7%増に押さえられた一方、主に直接税収の伸びによって歳入が15.0%増となった。その結果、会計統制総局(Controller General of Accounts)の発表によると、2000/2001年度4～12月の財政赤字額は6462.8億<sup>ルピー</sup>(前年度同期比3.7%減)と、改善に向かっている。

一方、金融政策面では、インド準備銀行(RBI)は短期的には景気刺激のための流動性確保、中長期的には金利高の是正を重視し、2000/2001年度中も基本的に金融緩和政策を維持してきた。具体的には、RBIは2000/2001年度予算案提出直後の3月2日に公定歩合を9%から8%に引き下げ、さらに2000年4月1日にも、公定歩合を7%へと一段と引き下げるとともに現金準備率の引き下げ(9%から8%へ)

等を実施した。ただし、年度中には、通貨安定、物価安定の観点から7月21日に公定歩合、現金準備率をそれぞれ1%、0.5%引き上げる等、RBIが機動的な金融調節を行う場面もみられた。

2000/2001年度の経済政策運営で最も注目されるのは、金融緩和スタンスのもとでルピー安に対処すべく、外貨建て譲渡性預金が導入されたことである。為替レートは1999/2000年度中は比較的安定していたが、2000/2001年度に入ると次第にルピー安が進んだ。RBIが市場介入や金利引き上げを行ったものの、国際原油価格の先行き不透明感等から輸入業者を中心にドル買い圧力が収まらず、9月中旬以降はルピー安に拍車がかかり4月の1ドル=43<sup>ルピー</sup>から1ドル=46<sup>ルピー</sup>を割り込んだ。外貨準備高の減少もあってRBIのドル売り介入に限界がある中、10月にインド国営銀行(SBI)が非居住インド人(NRI)向けに外貨建て譲渡性預金(India Millennium Deposit, IMD)を発行した。10~11月には同スキームによって55億ドルの外貨資金が流入してルピー安に歯止めがかかり、為替レートは年末まで1ドル=46<sup>ルピー</sup>台を維持した。RBIは流入した外貨資金の一部を買い取って外貨準備を積み増した。

## 2000/2001年度の経済情勢

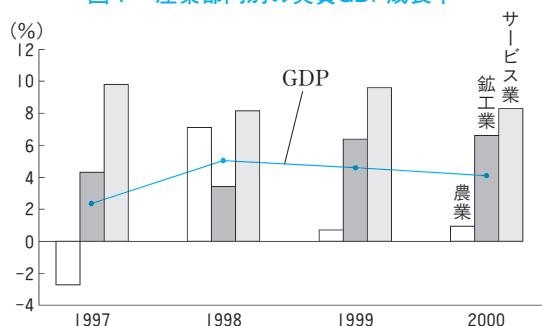
### 〈生産〉

GDPベースで産業部門別の生産動向を概観すると、農業部門は、GDPシェアは27.5%と鉱工業部門に近い水準であるが、年ごとの変動が大きいためGDP成長率に大きな影響を及ぼしている。2000/2001年度には、モンスーン状況(降水量等)に地域的、時期的な偏りがあったため、農業部門の実質成長率は0.9%と、1999/2000年度の0.7%に引き続き低迷した見込みである。

鉱工業部門は、2000/2001年度には製造業の実質成長率が前年度の6.8%から6.4%に低下したものの、鉱業、電力業、建設業が堅調であったため、前年度に比べて実質成長率を若干高めた。工業生産指数でみると、2000/2001年度には耐久消費財の生産増加と資本財、中間財の生産鈍化傾向が1999/2000年度にも増して顕在化した。耐久消費財の生産増加は、1999/2000年度に引き続き、乗用車や家電製品等で新モデル、新製品の投入が相次いだことに刺激されたものとみられる。

サービス部門は1990年代を通じて比較的安定して高率の成長を続けてきた。しかし、2000/2001年度には貿易・ホテル・輸送・通信以外の分野で生産の伸びが鈍化し、実質成長率は1999/2000年度の9.6%から8.3%へと低下した。GDPシェアで5割近くを占めるサービス業の成長減速が、2000/2001年度の実質GDP成長率低下

図1 産業部門別の実質GDP成長率



(注) 1998/1999年度は暫定値(provisional),  
1999/2000年度は速報値(quick estimates),  
2000/2001年度は予測値(advanced estimates)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2000-2001*.

の主要因である。

〈物価〉

2000/2001年度の卸売物価動向には、国際原油価格高の影響が大きかった。インドは原油を生産しているがネットでみて原油輸入国である。その上、石油備蓄会計を通じて石油製品価格の安定に多額の補助金(いわゆる「隠れた補助金」)を投入していることから、原油価格高は、国際収支悪化、

ルピー不安安とともに財政悪化につながる深刻な問題である。政府は2000年3月と9月に灯油、プロパンガス等の石油製品統制価格(administered prices)を引き上げて財政負担の軽減を図ったが、その影響で卸売物価の上昇率は3月以降12月までほぼ一貫して上昇傾向を辿った。

表6 鉱工業生産伸び率の推移

(%)

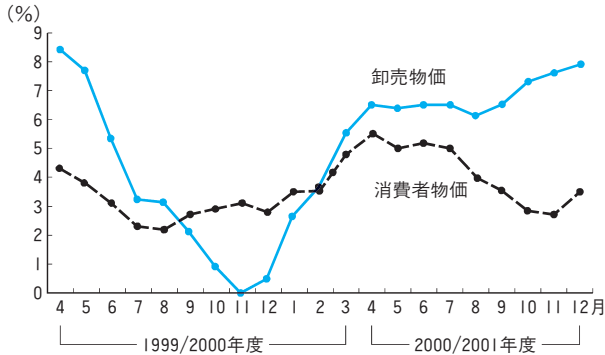
	ウェイト	1997/1998	1998/1999	1999/2000	2000/2001
全 体	100.0	6.7	4.1	6.6	5.7
分野別内訳					
鉱業	10.5	6.9	-0.8	1.0	4.1
製造業	79.4	6.7	4.4	7.1	5.9
電力	10.2	6.6	6.5	6.6	4.8
使途別内訳					
基礎財	35.6	6.9	1.6	5.3	4.8
資本財	9.3	5.8	12.6	6.9	3.2
中間財	26.5	8.0	6.1	8.8	4.7
消費財	28.7	5.5	2.2	5.7	8.5
耐久消費財	5.4	7.8	5.6	14.2	17.5
非耐久消費財	23.3	4.8	1.2	3.2	5.7

(注) 2000/2001年度は4～12月の値。

(出所) 図1に同じ。



図2 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価指数は、工業労働者消費者物価指数を用いた。  
(出所) 図1に同じ。

卸売物価の動きとは対照的に、2000/2001年度に入って消費者物価の上昇率は4月の5.5%をピークに11月まで低下傾向を辿った。消費者物価指数に57%ものウェイトを占める食料品の価格が、1999/2000年度末から2000/2001年度始めの鉄道貨物輸送料金引き上げや物品税の制度変更によ

る流通混乱の中で上昇したが、流通面の混乱が沈静化するにつれて安定したためである。しかし、2000年12月には再び食料品価格が上昇しており、冬作の農業生産の状況によっては、消費者物価が再び上昇する可能性が懸念される。

#### 〈国際収支〉

輸出(通関ベース、ドル建て。輸入も同じ)は、1998/1999年度の4.5%減から1999/2000年度に増加に転じた(8.6%増)。東アジア地域の景気回復に伴って約3割を占めるアジア向け輸出が20.1%増を記録した他、先進国向けの輸出も好調であった。2000/2001年度の輸出入実績は12月までしか発表されていないが、4～12月の累計でみると、輸出は322.7億ドル(前年度同期比20.4%増)と大幅に拡大した。2000/2001年度の輸出拡大を支えた要因としては、欧米の景気拡大持続といった外的要因とともに、ルピー安による輸出競争力改善、輸出向け縫製加工生産に関する投資規制緩和等が指摘できる。縫製加工品の輸出額が20%超の伸びを示すなど、2000/2001年度も引き続き製造業製品の輸出が好調である。

輸入面では、原油価格上昇が続く中、2000/2001年度には石油関連輸入が78.2%増(4～12月の前年同期比)と、1999/2000年度の63.8%増を上回って増加した。他方、非石油関連輸入は内需伸び悩みを反映して1999/2000年度の9.2%増から2000/2001年度には8.3%減に転じた。好調を続ける輸出と非石油関連輸入の減少が石油輸入増加をほぼ相殺し、2000/2001年度の貿易収支赤字は小幅の拡大にとどまると見込まれる。

なお、2000年3月31日に発表された2000/2001年度輸出入政策においても、中国を参考にした経済特別区(SEZ)を創設して外資の100%出資を認め、輸入資本財・原材料の輸入関税および国内調達資本財・原材料の物品税を免除する等、製造業向け輸出促進策を強化する方針が明示された。また、同政策では、WTOへのコミットメントに基づき、2001年3月末に715品目の輸入数量制限を廃止するとされた。ただしその後、防衛関連品と繊維製品については数量制限継続が検討されており、今後の政策動向が注目される。

サービス収支に計上されるソフトウェア輸出は1999/2000年度も好調であり、40億ドル(前年度比53%増)であった。2000/2001年度のソフトウェア輸出動向について国際収支ベースのデータは発表されていないが、ソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)によると、2000/2001年度4～9月のソフトウェア輸出額は30億ドルに達した模様である。

資本収支面では2000年に、現政権が経済改革に本格的に取り組んでいることを示す二つの自由化政策が実施された。一つは、大蔵省が2月9日に発表した対外商業借入規制緩和である。インフラ関連の投資プロジェクト、輸出志向の投資プロジェクト等、政府がとくに重視する分野への投資に関して、海外からの商業借入金額や借入比率の上限が緩和された。しかし、1999/2000年度以降は大型の投資が伸び悩む一方、1998/1999年度までに大幅に増加した商業借入の利払いが増え始めたため、2000/2001年度4～9月の商業借入額はネットでマイナスになった。

いま一つの自由化政策は、商工省が2月1日に発表した海外直接投資に関する規制緩和である。従来のポジティブ・リストによる規制方式から、酒類、薬品、航空・軍需産業等のネガティブ・リスト該当分野以外では投資が自動認可される方式に転換された。2000/2001年度4～12月の直接投資流入額は約20億ドルであり、前年同期に比べて30%程度増加した。とくに自動認可による直接投資が増加しており、規制緩和政策の効果が窺われる。

外貨準備は順調に積み増される傾向にあったが、ルピー買い支えのための為替介入等により、2000/2001年度中には4月末の350億ドルから10月末には321億ドルに減少した。ルピー安と外貨準備減少に対応するためSBIがIMDを発行し、同スキームによって11月末までに55億ドルの外貨資金が流入した。外貨準備高が11月以降増加に転じ、2001年1月末時点で383億ドルまで積み増されたのは、外貨資金流入を受けてRBIが外貨買い介入を行ったためであるとみられる。

インドの対外債務残高は、6月2日に発表された報告書によると1999年12月末

時点で総額990億ドルと、1995年3月末の実績を更新して過去最高額となった。ただし、輸出の伸長によってデット・サービス・レシオが18.2%に低下する等、債務関連指標は前年度に比べてむしろ改善した。

#### 〈震災の影響〉

2001年1月26日に、インド西部は大規模な震災に見舞われた。政府は被害の程度や今後復興に要する費用については明言を避けており、震災の影響は今のところ不明である。震災に対応した政策としては、2月1日に税制措置が閣議承認された。主な内容は、(1)所得税および法人税への上乗せ税(surcharge)の課税(2%)、(2)寄付金控除の拡大、(3)救済物資等に対する関税免除である。

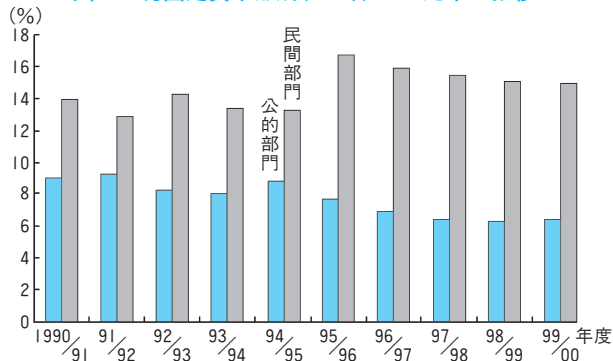
#### インド経済の抱える問題——投資の伸び悩みと財政赤字

経済発展を中長期的にみた場合、近年における最大の問題は、投資の伸び悩みである。総固定資本形成(GFCF, 名目値)のGDP比は、1995/1996年度をピークに1999/2000年度まで低下傾向が続いた(図3)。

2000/2001年度のGFCF/GDP比率は発表されていないが、引き続き低調であったと推測される。これは、全金融機関の民間部門向け貸出が17.5%増(4～12月累計の前年度同期比)と1999/2000年度の5.0%(同)から大幅に拡大したなど、投資資金の調達が活発化したことを窺わせる指標もあるが、2000/2001年度も資本財の生産鈍化傾向が先述のとおり深化し、資本財輸入が引き続き減少傾向を続けているためである。資本財輸入額は、1999/2000年度に約30%減少した後、2000/2001年度4～12月にはさらに15%減少した。

1991/1992年度以降、輸入規制緩和と関税率引き下げによって資本財価格が下落する等、投資コストがかなり低下した。そのため実質価格ベースでは、民間部門のGFCF/GDP比率は1998/1997～1999/2000年度にもピーク時

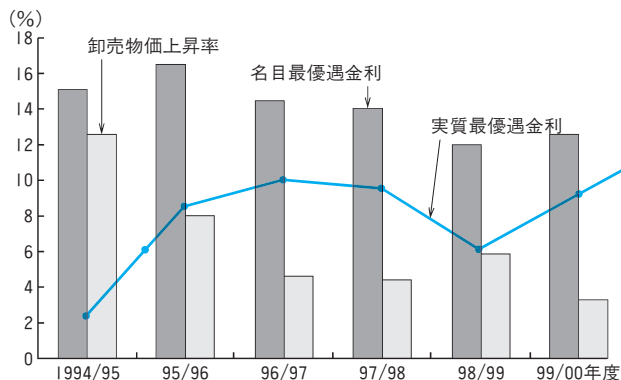
図3 総固定資本形成(名目)/GDP比率の推移



(注) 図1に同じ。

(出所) 図1に同じ。

図4 実質最優遇金利(PLR)の推移



(注) 実質最優遇金利は、名目最優遇金利－卸売物価上昇率として求めた。

(出所) 図1に同じ。

の1995/1996年度と同水準を維持した。とはいえ、インド経済が本格的な成長軌道に乗るためには、投資率の一層の引き上げが不可欠である。

投資率低迷の要因として金利高とインフラ不足が挙げられるが、いずれについても背後に財政赤字問題がある。

まず、金利高については、物価上昇率の低下が金利引き下げを上回る傾向にあったことから、実質金利は1998年度を除いて高止まっている(図4)。

インドの財政・金融改革において、RBIの政府証券(TB)引き受けによる財政赤字ファイナンスがまず抑制され、財政赤字がマネーサプライ増加を通じて物価上昇を招く構造が改善された。一方、財政赤字削減が遅れる中で、銀行に一定比率の国債購入を義務づける法定準備率(SLR)の引き下げペースが鈍いことから金利低下が小幅にとどまったためである。

インフラ不足についても、政府が財政赤字改善を優先し、図3に示されるとおり公共投資を削減してきたことが問題の深刻化につながっている。政府は電力、電気通信、情報技術、道路、港湾、民間航空の6部門への積極的な外資導入を図っているが、到底、公共投資不足を補うには至っていない。

### 経済改革への取り組み

インドの財政赤字問題は、公企業の経営悪化、公益事業の赤字体質等の構造的問題を内包している。2000年中には、財政赤字への危機感が高まる中、中央政府、州政府による構造問題への取り組みが正念場を迎えていることを示す象徴的な政策が打ち出された。

一つは、(中央)政府が、公企業民営化政策において戦略的パートナーという概念を導入したことである。政府が1991年以降、公企業民営化を掲げたにもかかわらず

ず、公企業株式の売却はほとんど実行に移されなかった。その理由の一つは、一般株主を対象とした国有株式売却では、民営化後も経営の合理化が難しいことにあった。これに対して、1月25日に決定されたインディアン・エアラインズ(国内航空最大手の国営企業)国有株式の売却計画は、26%の株式を戦略的パートナー1社に売却する点でインドでは画期的なものである。その後、肥料公社等の国有株式売却計画においても、経営にイニシアチブをとれる比率の株式を民間部門の戦略的パートナー1社に売却する方針が継続されている。

いま一つは、州政府による公益事業改革への取り組みである。例えば、ウツタル・プラデシュ(UP)州政府は、1月14日に州電力庁(UPSEB)を三つの公社に分割し、それぞれに送配電、火力発電、水力発電を担当させる案を発表した。UPSEB労働者が15日に無期限ストライキを開始する等強硬に反発したものの、UP州政府は分割案実施自体について妥協しなかった。(中央)政府、および世界銀行等の国際金融機関は、政策対話の場を設け、融資を供与するなどによって、州政府のこうした構造改革を支援している。

(島根)

## 対 外 関 係

### 膠着する対パキスタン関係

1998年5月のインドの核実験、続くパキスタンの核実験は、インドとパキスタンの対立関係をさら強めた。両国はその後、1999年2月に和解の動きを見せるが、同年5月にはカシミールのカールギルで管理ラインを越えたパキスタン側からの侵入・攻撃が始まり、両軍の交戦となった。続く10月のパキスタンでのクーデターで、両国関係はますます冷え込み、加えて同年12月24日に発生したインド民間航空機のハイジャック事件で、インドは、事件にカシミール武装勢力をとおしたパキスタンの関与を確信し、両国の関係はさらに悪化した。

2000年をとおしてインドは、パキスタンの「越境テロ」への非難を強め、ムシャラフ・パキスタン行政長官からの「いつでも、どこでも、どのレベルでも」話し合いに応じるとの呼びかけに対しては、パキスタンが越境テロを中止することが条件であるとの主張を繰り返した。9月の国連総会でもヴァジュペーイ首相とムシャラフ・パキスタン行政長官との接触はなかった。9月8日の国連総会演説では、ヴァジュペーイ首相は、「テロリズムと話し合いは並び立たない」とし、越

境テロを厳しく監視するよう各国に訴えるなど、話し合いを呼びかけたムシャッラフ演説と厳しく対立する内容の演説をおこなった。

ただし、歩み寄りの気配もある。11月からのカシミール停戦(「国内政治」の項参照)では、12月2日にパキスタン政府は、軍にカシミールの管理ライン沿いで「最大限の自制」を指令し、カシミール紛争についてインドと「意味ある対話」を持つためにAPHCのパキスタン訪問を受け入れる用意があると表明した。パキスタンはこの時点でも、インド政府・カシミール代表・パキスタン政府の「三者会談」を話し合いの条件としており、この点でインドと厳しく対立しているが、停戦・APHCのパキスタン訪問などの動きに全面的に否定的な対応はしておらず、インドとの話し合いの可能性を閉ざしてはいない。前進を見ないとしても、相互が反応を示し合うことで、何らかの打開の道が模索されているとも言える。

### 中国との関係改善

1998年インド核実験の際のインド政府からの反中国的発言で一時緊張したインド・中国関係は、その後急速に回復していった。2000年1月初め、チベットから活仏カルマパ17世がインドに「出国」という事件が発生したが、両国とも問題を拡大させないよう抑制した対応をとった(なお、2001年1月にインド政府はカルマパ17世に「難民」としてのインド滞在を許可した)。2月には北京でインド中国合同経済グループ会議が5年ぶりに再開され、4月には国交樹立50周年を記念してインド・中国両軍がシッキム東部の国境で接触し挨拶を交すという場面もあった。

5月末、ナラヤナン大統領が中国を訪問した。大統領と江沢民中国国家主席との会談で、インド側は国境問題の早期解決を強く希望し、これに対して中国側は慎重な姿勢を示したが、両国間の協力関係については強化の方針が確認された。続いて7月には唐家璇中国外相がインドを訪問し、両国は国境確定の協議の進行を早めることで合意した。これを受けた形で11月、第8回インド・中国専門家会議(国境会議)が北京で持たれ、初めて、実効支配線の間部分の対立度が低い個所545ヶ所の地図を交換した。作業が順調に進めば、次の段階では、双方の地図を照合し合い、実効支配線の相違点を検証し特定することになる。

### クリントン大統領、プーチン大統領、森首相のインド訪問

クリントン・アメリカ大統領は3月19～25日、インド、バングラデシュ、パキスタンの南アジア3カ国を訪問した。アメリカ大統領のインド訪問は1978年のカ



ーター大統領以来である。今回のクリントン大統領来訪に寄せるインドの期待は、経済自由化による投資先・提携先としての経済的メリット、核保有国としての地位、南アジアの大国としての地位などを訴えて、アメリカのインド認識強化を強く迫り、パキスタン関係では、アメリカの対パキスタン寄りスタンスを明確なインド寄りに変えることである。インドは、大統領のパキスタン訪問を中止させるよう積極的なロビー活動を展開した。その結果が大統領の滞在時間に現れ、インド滞在が5日間となった一方で、パキスタン訪問はわずか5時間となった。3月21日のヴァジュペーイ首相とクリントン大統領の会談後、共同声明が発表された。声明は、関係拡大が謳われているが、核問題では両国の意見不一致を認めている。

10月2日、プーチン・ロシア大統領が来訪した。クレバノフ副首相、イワノフ外相、セルゲエフ国防相が同行する大型訪問団で、両国関係の緊密さを印象づけた。3日のヴァジュペーイ首相とプーチン大統領の会談では、アフガニスタン・イスラーム原理主義テロに対して共同歩調をとること、危機打開のため協力して政治的、外交的措置さらに防衛面での協力措置をとることなどのほか、首脳級協議の毎年開催で合意し、両者は、「両国関係を高度で質的に新たな段階となる多面的な関係に高める、新しい世紀の戦略的パートナーシップ」宣言に署名した。また空母アドミラル・ゴルシコフとT90戦車のインドへの売却、スホイ30戦闘機のインドでのライセンス生産契約などの文書が調印されるなど、軍事面での協力関係も目立った。ただし共同軍事作戦行動は否定された。原子力協力協定も締結された。

8月、日本の森首相が、パキスタン、インド、バングラデシュ、ネパールの南アジア4カ国を歴訪した。インド訪問はバンガロールから始まり、IT部門への日本の関心の高さを示した。ITを別にして、日本・インド関係の大きな懸案事項は、インドの核実験とこれに対する日本の経済制裁である。8月23日の両首相会談では、「21世紀における新たなグローバル・パートナーシップ」が宣言された。しかし日本が求める包括的核実験禁止条約(CTBT)へのインドの調印問題と、インドが求める日本の経済制裁撤回問題という二つの大きな問題では、インドのCTBT調印努力が約束され、日本が経済制裁の部分的緩和が示された以外は、大きな進展はなかった。

### 対近隣諸国外交

インド・ネパール関係に新たな要素が加わった。インドはパキスタン系反イン

ド組織のネパールでの活動に神経を尖らせており、ネパールにこれらの組織の活動規制を強く求めた。インドとネパールは、7月6日に対テロ合同特別班を設置するなどを盛り込んだテロリズムに関する合意書に調印した。またこの合意書と同時に、10歳以上のインド人とネパール人の空路旅行者に公的書類もしくはIDを発行することで合意した。1999年12月に発生したハイジャック事件再発防止策である。8月には外相会談で安全保障問題が協議され、同時に1950年に締結された平和友好条約の見直し、国境の再確定を含む

その他の問題も協議された。

両国関係の再検討をもとめるネパール側からの要請の底流にある反インド感情のきしみが現れた事件が、12月末に2件発生した。インド人映画俳優が「反ネパールの発言」をしたと報道されたことからネパール国内で発生した反インド暴動と、マルカニBJP元副総裁が「1950年代初めにネパール国王がインドへの併合をネルー(インド首相)に提案したがネルーは断った。これは非常に愚かな判断だった」と述べて、ネパール側から非難の声が上がったことである。

ミャンマーの軍事政権との関係進展があった。11月にティンフライン・ミャンマー内相が来訪、次いでマウンエイ・ミャンマー国家平和発展評議会副議長が来訪し、インド政府首脳と会談を持った。インドは、インド北東部とミャンマー国境地域で活動する反インド軍事組織の制圧、武器補給路の切断などのためにミャンマーの協力を必要としている。また、地域協力の面では、11月10日にビエンチャンで、メコン・ガンガ(ガンジス川)協力機構の設置が、インド、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスの閣僚会議で合意された。対東南アジア外交の幅を拡

大することにインドは期待している。

(井上)

### 2001年の課題

国民民主連合政権は寄り合い所帯の不安を抱えている。BJPのヒンドゥー主義路線は政権の不安材料である。さらに州政権運営にからむ各党からの政治要求は、BJPへの圧力となり、政権維持にあたってはBJPを悩ませ続けるだろう。2001年5月にはタミル・ナード州、西ベンガル州、ケララ州、アッサム州という重要な州議会選挙があり、与野党間はもとより与党間の政治抗争が激しさを増すことは必至である。BJPが国民民主連合政権を維持できるのかどうか不安は大きい。

2001/2002年度の経済政策運営上の課題は、2000/2001年度に引き続き、ルピー・レートの過度の下落を防ぎつつ金融緩和政策を維持することであろう。当面は、外貨建て譲渡性預金発行といった緊急的手段に頼らざるを得ない場面も生じようが、中期的には、産業の国際競争力強化と輸出促進による外貨獲得基盤の強化が必要である。

中長期的なインドの経済発展を考える際、近年における最大の問題は、本文中で述べたとおり投資率の伸び悩みである。投資率低迷の要因である金利高とインフラ不足にはいずれも、財政赤字問題が影響している。2001/2002年度にも中央政府、州政府レベル双方において、公企業改革、公益事業改革等、財政赤字削減を阻んでいる構造的問題への取り組みを持続することが肝要である。

対外関係では、カシミール問題の行方と対パキスタン関係が最も注目される。2000年後半から動き出したカシミール停戦などの試みがどのように進展するのかは、カシミール問題、対パキスタン関係を見るうえで重要である。インドが希望する国際関係での「大国」の地位獲得には、カシミール問題と対パキスタン関係を調整する必要がある。深刻な地域紛争を抱えては、その他の国々との関係も進展しえないからである。

(井上恭子：研究コーディネーター)

(島根良枝：地域研究第1部)

1月5日 ▶チベットからカギュー派最高位のカルマパ17世が脱出、ダラムサラに着く。

11日 ▶政府、輸入制限撤廃スケジュールでアメリカと合意。

14日 ▶ウッタール・プラデシュ(UP)州政府、州電力庁の分社化計画を発表。労働者は15日にストライキを開始(26日に終結)。

16日 ▶デリー首都圏で石油製品課税率、灯油公共販売価格引き上げ。

17日 ▶シンガポール首相、来訪(～12日)。

20日 ▶ジャンム・カシミール(JK)州政府、州自治委員会報告書を受理。

▶政府、グローバル預託証券(GDR)、アジア預託証券(ADR)発行を事前認可制から事後報告制に変更。

24日 ▶ナラヤナン大統領、憲法第79次改正法案を承認。指定カーストと指定部族への州議会と国会議席の割り当てを2010年1月25日までさらに10年間延長するもの。

25日 ▶公営企業株式売却に関する内閣委員会(CCD)、インディアン・エアラインズ(IA)社の政府保有株式一部売却を決定。

29日 ▶中央統計局(CSO)、1998年度のGDP成長率速報値を6.8%と発表。

2月1日 ▶政府、憲法検討委員会設置を決定。

2日 ▶政府、直接投資規制緩和を発表。ネガティブ・リスト該当分野以外は自動認可。

8日 ▶ワヒド・インドネシア大統領、来訪。

9日 ▶大蔵省、対外商業借入規制の大幅緩和を発表。

21日 ▶中印合同経済グループ会議が5年ぶりに開会(北京)。

25日 ▶州議会選挙の結果、国民民主連合(NDA)はオリッサ、ハリヤナで勝利。

28日 ▶政府、1999/2000年度経済白書を国会に提出。

29日 ▶政府、2000年度連邦予算案を国会に提出。

3月1日 ▶ビハール州のデヴィ内閣総辞職。

3日にクマール連邦政府農業相が州首相に就任。しかし州議会信任を得られず10日に辞任。11日に州首相にデヴィが再就任。

2日 ▶ハリヤナ州首相にチャウタラが就任。

5日 ▶オリッサ州首相にバトナイクが就任。

6日 ▶民族奉仕団(RSS)総裁にスダルシャンが就任。

7日 ▶閣議、1926年労働組合法の改正案を承認。

17日 ▶閣議、公企業240社への3種類の勧奨退職制度(VRS)導入を承認。

20日 ▶JK州南部の村でシク教徒住民が襲撃され35人が殺害される。

21日 ▶クリントン・アメリカ大統領、来訪(～24日)。

23日 ▶政府、LPG、灯油など石油製品の価格引き上げを発表。

30日 ▶政府、小麦の公共配給制度(PDS)価格引き上げを発表。

31日 ▶政府、2000年度輸出入政策発表。

4月1日 ▶インド準備銀行(RBI)、公定歩合、現金準備率引き下げ等金融緩和政策を発表。

3日 ▶政府、2000年度修正予算案を下院に提出。同修正案は下院、上院を経て9日成立。

5日 ▶アドヴァーニ内相、カシミールの全政党自由会議(APHC)との対話の用意を表明。

6日 ▶大蔵省、モーリシャス拠点の海外機関投資家への納税要求を取り下げ。

8日 ▶ハーニー・アイルランド副首相、来訪。IT分野等での協力を発表。

15日 ▶クック・イギリス外相、来訪。

16日 ▶大統領、フランス訪問。

24日 ▶カシミール過激派数人釈放される。

27日 ▶第2回バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済閣僚会議(BIMSTEC)開催(デリー)。

28日 ▶RBI, 2000年度金融政策を発表。

5月 1日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領、来訪(～3日)。

3日 ▶政府、スリランカへの軍事介入を全面否定、人道援助の用意を表明。

4日 ▶政府、JK解放戦線議長・APHC委員のマリクを釈放。

9日 ▶2000年度予算案成立。

11日 ▶人口10億を超える。センサス局発表。

17日 ▶政府、3州新設のための法案を野党の強い反対で下院に提出できず。

▶IT法案、上院で可決。10月18日施行。

22日 ▶シン外相、ハタミ・イラン大統領と会談(テヘラン)。23日にカラジ外相と会談。

27日 ▶ヴァジュベイー首相、内閣改造。

26日 ▶CCD, IA社の政府保有株式一部売却を決定。

28日 ▶大統領、中国訪問。29日に江沢民国家主席と会談。31日に朱鎔基中国首相と会談。

6月 1日 ▶IA社、カトマンドゥ便の運行再開。

2日 ▶1999年末の対外債務状況発表、対外債務総額は約990億ドルと過去最高を記録。

10日 ▶首相、通信部門改革案を承認。

12日 ▶RBI, 資本勘定取引規制を緩和。

13日 ▶政府、直接投資規制を緩和。電力等への投資を自動認可、消費財分野での配当金送金規制を廃止。

▶内相、イスラエル、フランス、イギリス訪問に出発。

20日 ▶内閣経済委員会(CCEA)、州電力庁の債務証券化等を承認。

21日 ▶外相、ロシア訪問(～24日)。23日にイワノフ外相、プーチン大統領と会談。

23日 ▶CCD, 2000年度に政府保有株式を売却する公営企業として14社を追加。

25日 ▶首相、イタリア訪問。29日にポルトガル訪問。

26日 ▶JK州議会は、州自治委員会報告書を採択。

▶フェルナンデス国防相、ロシア訪問。

7月 4日 ▶中央政府閣議は、6月26日のJK州議会による決議を承認しないと決定。

5日 ▶ジャヤコディ・スリランカ政府特使、来訪。首相、外相と会談。

▶ネパールと安全保障問題協議を開始(カトマンドゥ、～7日)。

▶ロシアと核技術開発協力で合意。

7日 ▶第11次財政委員会、報告書を大統領に提出。閣議承認を経て27日に国会に提出。

10日 ▶ハワード・オーストラリア首相来訪。

15日 ▶政府、国内長距離通話サービス分野への民間企業の参入自由化を発表。

20日 ▶政府、農産物の輸入関税引き上げ。

21日 ▶RBI, ルピー防衛策として公定歩合、現金準備率を引き上げ。

22日 ▶唐家璇中国外相、来訪。シン外相と会談。実効支配線画定に努力することで合意。

24日 ▶カシミール過激派組織ヒズブル・ムジャヒディーン(HM), 反インド軍事行動を3カ月間停止すると発表。

25日 ▶政府、3州新設法案を下院に提出。

26日 ▶下院、JK州議会の州自治決議を「国家のなかの国家」は望ましくないと反対票決。

28日 ▶閣議、JK州の過激派グループに話し合いを呼びかけることを決定。

▶政府、国家農業政策を発表。

29日 ▶陸軍、対HM作戦行動の停止を発表。

30日 ▶カルナータカ州の人気俳優ラージクマールが誘拐される。11月15日に解放。

8月 1日 ▶コイララ・ネパール首相、来訪。

3日 ▶パンデー内務省次官とHM代表が会談(スリナガル)。

8日 ▶HM, 停戦を撤回。

▶バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)総裁にラクスマン選出。

9日 ▶上院, チャッティスガル州新設法を案可決。10日にウッタランチャル州新設法案可決。11日にジャルカンド州新設法案可決。それぞれ下院ですでに可決。

14日 ▶RBI, ルビー防衛策として輸出業者用外貨口座制度を変更。

16日 ▶政府, 2000年度追加予算要求を国会に提出。21日に国会通過。

21日 ▶第11次財政委員会勧告の「差別性」に反対する州政府代表会議, 開催。

22日 ▶森首相, 来訪。パンガロールを経て德里ーに。23日に大統領, 首相と会談。

26日 ▶BJP全国大会(ナグブル, ~28日)。

28日 ▶RBI, 1999年度年次報告書を発表。

30日 ▶政府, IT産業への外国投資規制緩和。

▶CCEA, 夏作穀物の政府最低支持価格案を承認。

31日 ▶閣議, 2026年まで下院・州議会の選挙区画と選挙区数を凍結と決定。

9月4日 ▶内閣, 石油産業再編成案を承認。

▶閣議, 電気通信サービス庁の公社化案を承認。

7日 ▶首相, ニューヨークに。8日に国連総会で演説。15日にクリントン大統領と会談(ワシントン)。

12日 ▶政府, 直接投資規制緩和を発表。経済特別区への出資比率100%までの投資を自動認可。

19日 ▶電力通信庁, 大都市部通信サービス会社のストライキにより長距離電話網が混乱。

22日 ▶政府, 国勢大標本調査中間報告とし

て, 貧困線以下人口比率の推計を27%と発表。

23日 ▶政府, 石油製品価格引き上げを発表。29日実施。

10月2日 ▶ブーチン大統領, 来訪。3日に首相と会談。

7日 ▶CCD, ファースト・オイル社の政府保有株式一部売却実行を決定, 外国企業の入札基準を変更。

10日 ▶首相, 膝の手術。

16日 ▶大蔵省, パンジャブ州農民に対する救済パッケージ発表。

19日 ▶オーストラリアとITに関する2国間協力覚書に署名。

23日 ▶保険業規制・開発委員会, 民間保険会社3社にライセンスを交付。

28日 ▶UP州首相交替。

30日 ▶閣議, 石油価格引き上げ問題を議論できず。

31日 ▶チャッティスガル州発足。

11月1日 ▶経済特別区制度が開始される。

3日 ▶バスー西ベンガル州首相が辞任(在任23年)。6日, 後任にバツチャリヤが就任。

4日 ▶ティンフライン・ミャンマー内相, アドヴァーニ内相と会談(ニューデリー)。

5日 ▶カシミールで過激派が陸軍キャンプを襲撃, 兵士4人が死亡。

6日 ▶外相, ベトナム訪問(~8日)。

7日 ▶内閣改造。

8日 ▶インドと日本の沿岸警備隊による合同演習, チェンナイで実施。

10日 ▶大統領, シンガポール訪問。

▶インド・ミャンマー・タイ・カンボジア・ラオスの閣僚会議(ビエンチャン)で「メコン・ガンガ協力機構」発足を決定。

13日 ▶中印第8回専門家会議(北京)。実効支配線の中間部分の地図を交換。

14日 ▶ジャルカンド州発足。



▶マウンエイ・ミャンマー国家平和発展評議会(SPDC)副議長, 来訪。17日にカント副大統領, 内相と会談。

▶外相, イギリス訪問。

15日 ▶会議派総裁選挙でソニア・ガンディー現総裁が再選される。

17日 ▶内閣, 国営銀行の政府保有株式比率引き下げ(33%へ)を決定。

19日 ▶政府, 石油製品価格を一部引き下げ。

▶首相, 27日から始まるラマダン期間中にJKでの一方的停戦を発表。

20日 ▶冬の国会開会。

23日 ▶政府, 中国, ロシアからの鉄鋼関連製品にダンピング関税を適用。

26日 ▶内相, ラマダン停戦を「ラホールII」と称してパキスタンに越境テロを停止して話し合いの呼びかけに応えるよう訴える。

28日 ▶バスワーン通信相, 新党ジャナシャクティを旗揚げ。

29日 ▶ラマダーン・イラク副大統領が, 首相, 外相と会談(ニューデリー)。

12月4日 ▶首相, パキスタンの反応が前向きならば停戦の延長も否定しない, と述べる。

▶会議派は, アヨーディヤのモスク破壊の容疑で起訴されていることを理由に内相ら3閣僚の辞任を要求。

5日 ▶郵便局労組, 無期限ストに突入。職員の90%が就労拒否。

▶外務省は, パキスタンが支配線越えの発砲を抑制していると確認, 侵入も減少と観測。

6日 ▶首相, 記者団と非公式会話で「アヨーディヤのラーマ寺院建立は国の意思表明である」と発言。会議派が発言を批判。NDA参加政党からも批判が出る。

7日 ▶アッサム州で非アッサム人が襲撃され25人が死亡, 16人負傷。

8日 ▶下院議長招集の政党指導者会合で,

各党から首相発言への批判が続出。

9日 ▶重工業省, 新自動車産業政策案を策定。

13日 ▶蔵相, 追加政府支出(補正予算)案を下院に提出。

14日 ▶下院は, 会議派が提出した首相批判の動議を291対179で否決。

▶カジルガマル・スリランカ外相, 来訪。

15日にシン外相と会談。

17日 ▶郵便スト, 13日目に中止に。

▶首相, ラマダン停戦終了後はパキスタンと話し合う用意があるとの意向を表明。

19日 ▶上院は, 会議派など9党が提出した「モスク破壊で起訴されている3閣僚を首相が擁護していることへの厳しい異議申し立て」動議を121対86で採択。

20日 ▶首相, カシミール停戦を2001年1月26日の共和国記念日まで延長すると発表。

▶第11次財政委員会, 州への資金配分方法を修正した第2次報告書を提出。

▶蔵相, 財政責任および予算管理法案を下院に提出。

22日 ▶証券取引委員会, 株式新規発行規制緩和を発表。

▶カシミール過激派がデリーのレッドフォート内のインド陸軍連隊駐屯施設を襲撃して逃走, 兵士ら3人が死亡。

25日 ▶スリナガルの陸軍司令部の外で自動車爆弾爆発, 陸軍兵士5人を含む9人負傷。

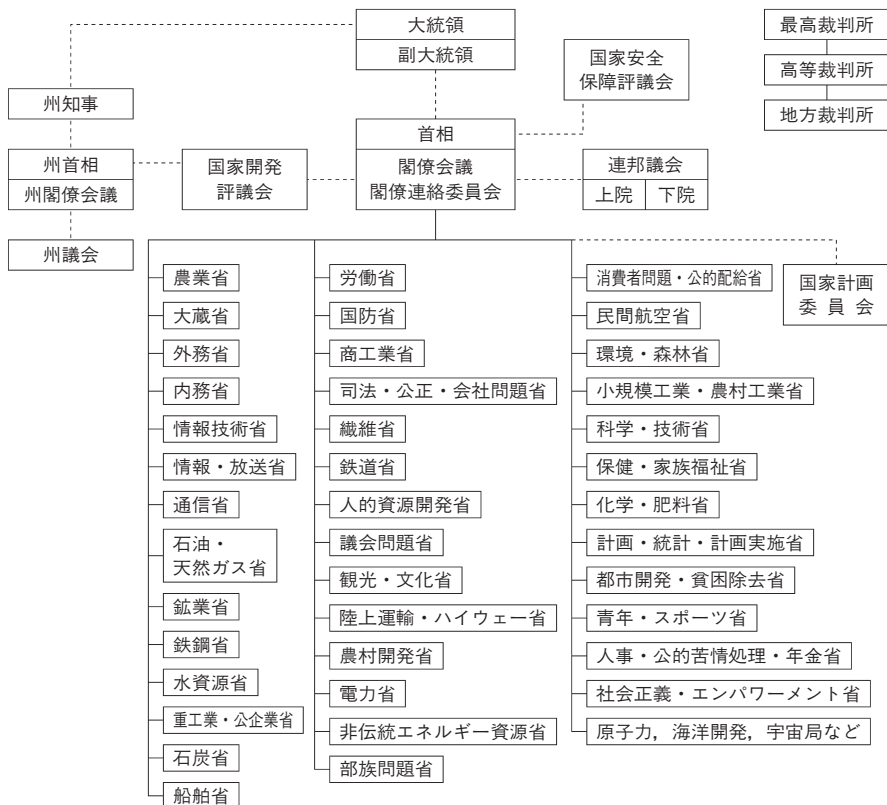
27日 ▶ネパールで, インド人俳優の「反ネパール発言」をめぐる反インド暴動。

28日 ▶政府は, APHC指導者のパキスタン訪問を許可する方針。

▶ロシアとスホイ戦闘機のライセンス生産契約に調印。

30日 ▶APHCはパキスタン訪問予定者7人全員のパスポート発給を政府に要求。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2000年12月末現在)

内閣大臣

Atal Bihari Vajpayee(BJP) 首相  
(兼任：人事・公的苦情処理・年金，計画・統計・計画実施，原子力局，宇宙局)  
Lal Krishna Advani(BJP) 内務  
Jaswant Singh(BJP) 外務  
Yashwant Sinha(BJP) 大蔵  
George Fernandes(JDU) 国防

Nitish Kumar(JDU) 農業  
Sukhdev Singh Dhindsa(SAD) 化学・肥料  
Sharad Yadav(JDU) 民間航空  
Murasoli Maran(DMK) 商工業  
Ram Vilas Paswan(JDU) 通信  
Shanta Kumar(BJP) 消費者問題・公的配給  
T. R. Baalu(DMK) 環境・森林  
Chandreshwar Prasad Thakur(BJP)

保健・家族福祉	苦情(局), ディスインヴェストメント(局)
Manohar Gajanan Joshi(SS)	Chennamaneni Vidyasagar Rao(BJP)
重工業・公企業	内務
Murli Manohar Joshi(BJP)	I. D. Swami(BJP) 内務
人的資源開発, 科学・技術	Ajit Kumar Panja(TC) 外務
(兼任: 海洋開発局)	Venkata Krishnam Raju Uppalapati(BJP)
Jagmohan(BJP) 都市開発・貧困除去	外務
Arun Jaitely(BJP)	Balasaheb Vikhe Patil(BJP) 大蔵
司法・公正・会社問題(兼任: 船舶)	Gingee N. Ramachandran(MDMK) 大蔵
Pramod Mahajan(BJP)	Shripad Yasso Naik(BJP) 農業
議会問題, 情報技術	Debendra Pradhan(BJP) 農業
Sundarlal Patwa(BJP) 鉱業	Th. Chaoba Singh(MSCP) 食品加工(局)
Suresh Prabhakar Prabhu(SS) 電力	Satybrata Mookherjee(BJP) 化学・肥料
Sushma Swaraj(BJP) 情報・放送	Chaman Lal Gupta(BJP) 民間航空
M. Venkaiah Naidu(BJP) 農村開発	Omar Abdullah(NC) 商工業
Ananth Kumar(BJP) 観光・文化	Raman(BJP) 商工業
Mamata Benerjee(TC) 鉄道	Tapan Sikdar(BJP) 通信
Satyanarayan Jatiya(BJP) 労働	Sriram Chauhan(BJP)
Ram Naik(BJP) 石油・天然ガス	消費者問題・公的配給
Jual Oram(BJP) 部族問題	V. Sreenivasa Prasad(JDU)
Kashi Ram Rana(BJP) 繊維	消費者問題・公的配給
Arjun Charan Sethi(BJD) 水資源	A. Raja(DMK) 保健・家庭福祉
Uma Bharati 青年問題・スポーツ	Vallabhbhai Kathiria(BJP)
<b>国務大臣</b> (単独で省を担当)	重工業・公企業
Maneka Gandhi(無所属)	Syed Shah Nawaz Hussain(BJP)
社会正義・エンパワーメント	人的資源開発
M. Kannappan(MDMK)	Sumitra Mahajan(BJP) 人的資源開発
非伝統エネルギー資源	Bachi Singh Rawat(BJP) 科学・技術(局)
Bhuwan Chandra Khanduri(BJP)	Bandaru Dattatreya(BJP) 都市開発
陸上運輸・ハイウェー	Hukumdeo Narayan Yadav(BJP) 船舶
Vasundhara Raje(BJP)	Olenchery Rajagopal(BJP)
小規模鉱業・農業農村鉱業	議会問題(兼任: 鉄道)
N. T. Shanmugam(PMK) 石炭	Jaisingrao Gaikwad Patil(BJP) 鉱業
Braja Kishore Tripathy(BJD) 鉄鋼	Jayawanti Mehta(BJP) 電力
<b>国務大臣</b>	Remesh Bais(BJP) 情報・放送
Arun Shourie(BJP)	Subhash Mahajan(BJP) 農村開発
計画・統計・計画実施, 行政改革(局)・公的	Rita Verma(BJP) 農村開発

Digvijay Singh(JDU)	鉄道	Faggan Singh Kuleste(BJP)	部族問題
Muni Lall(BJP)	労働・雇用	Vanur Dhananjaya Kumar(BJP)	繊維
Santosh Kumar Gangwar(BJP)		Bijoya Chakravarty(BJP)	水資源
	石油・天然ガス(兼任:議会問題)	Pon Radhakrishnan(BJP)	青年・スポーツ
E. Ponnuswamy(PMK)	石油	(注) かつこ内は政党名略称。	

### ③ 州政権党と州首相(2000年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Asom Gana Parishad	Prafulla Kumar Mahanta
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP, Maharashtrawadi Gomantak Party	Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Keshubhai Patel
Haryana	Indian National Lok Dal, BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP, Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dumal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishna
Kerala	Left Democratic Front	E. K. Nayanar
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	United Front	Wagengban Nipamacha
Maharashtra	Indian National Congress, Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	Nationalist Congress Party, United Democratic Party, BJP, People's Democratic Movement	E. K. Mawlong
Mizoram	Mizo National Front, Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Pathnaik
Pondicherry	Indian National Congress, Tamil Maamila Congress	P. Shanmugam
Punjab	Shiromani Akali Dal, BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	Dravida Munnetra Kazhagam, Tamil Maanila Congress	M. Karunanidhi
Tripura	Left Democratic Front	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP, Samata Party	Rajnath Singh
Uttaranchal	BJP	Nityanand Swami
West Bengal	Left Front	Buddhadev Bhattacharya

(注) BJPはBharatiya Janata Party。

# 主要統計

# インド 2000年

## 1 基礎統計

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	934.2	959.0	974.7	990.4	...
出 生 率 (/1,000)	27.5	27.2	26.5	26.1 <sup>2)</sup>	...
死 亡 率 (/1,000)	9.0	8.9	9.0	8.7 <sup>2)</sup>	...
食糧穀物生産(100万トン)	180.4	199.4	192.3	203.5	208.9
原油生産 (100万トン)	35.2	32.9	33.9	32.7	31.9
為替レート (1ドル=ルピー)	33.45	35.50	37.17	42.07	43.33

(注) 1)人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2)暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey* 2000/2001.

## 2 支出別国民総生産

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P (名目)	10,732.7	12,435.5	13,900.4	16,160.3 <sup>3)</sup>	17,864.6 <sup>2)</sup>
G D P <sup>3)</sup> (実質)	8,995.6	9,700.8	10,162.7	10,830.5 <sup>1)</sup>	11,519.9 <sup>2)</sup>
実質 G D P 成長率 (%)	7.3	7.8	4.8	6.6 <sup>1)</sup>	6.4 <sup>2)</sup>
1人当り純国民生産 <sup>3)</sup> (ルピー)	8,499	9,036	9,288	9,733 <sup>1)</sup>	10,204 <sup>2)</sup>
工業生産指数 <sup>4)</sup>	123.3	130.8	139.5	145.2	154.7
農業生産指数 <sup>5)</sup>	160.7	175.7	165.3	178.1 <sup>1)</sup>	176.8 <sup>2)</sup>
国内総資本形成(GDP比, %)	26.8	24.5	25.0	23.0 <sup>1)</sup>	23.3 <sup>2)</sup>
国内総貯蓄(GDP比, %)	25.1	23.2	23.5	22.0 <sup>1)</sup>	22.3 <sup>2)</sup>
卸売物価指数 <sup>4)</sup>	121.6	127.2	132.8	140.7	145.3
消費者物価指数 <sup>6)</sup>	313	342	366	414	428
貿易(100万ドル)					
輸 出	31,797	33,470	35,006	33,218	37,599 <sup>1)</sup>
輸 入	36,678	39,133	41,484	42,389	47,212 <sup>1)</sup>
外貨準備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	58,446	80,368	102,507	125,412	152,924
ド ル (100万)	17,044	22,367	25,975	29,522	35,058

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)1993/94年度価格。4)1993/94年度=100。5)1979/80～1981/82年度平均=100。6)1982年=100。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (実質：1993/94年度価格)

(単位：1,000万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99 <sup>1)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
農業・林業・漁業・鉱業・採石	275,153	299,461	295,050	314,396	316,780
製造業・建設・電気・ガス・水道	229,098	246,848	256,105	265,434	283,716
運輸・通信・貿易	188,167	202,936	218,510	234,019	252,832
金融・保険・不動産	102,847	109,995	122,784	133,130	146,546
行政・国防その他	104,298	110,843	123,817	136,068	152,117
G D P	899,563	970,083	1,016,266	1,083,047	1,151,991

(注) 1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1997/98		1998/99		1999/2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	72,418	79,293	80,744	91,964	93,788	91,665
ア メ リ カ	25,282	13,814	30,289	15,314	36,980	15,728
日 本	7,056	7,972	6,950	10,373	7,379	10,206
E U	32,840	37,719	36,361	43,274	40,863	44,736
O P E C	13,138	35,007	14,992	32,711	17,342	48,659
ロ シ ア ・ 東 欧	4,204	2,880	3,811	2,864	4,921	3,400
そ の 他 途 上 国	34,079	27,589	34,218	37,630	40,947	46,174
ア ジ ア	27,663	21,077	26,815	29,391	33,180	35,881
ア フ リ カ	4,082	4,348	5,081	5,146	4,951	6,461
そ の 他	6,261	9,156	5,986	13,163	5,927	14,686
合 計	130,101	154,176	139,753	178,332	162,925	204,583

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

	1997/98		1998/99		1999/2000	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿 易 収 支	-57,805	-15,507	-55,478	-13,246	-74,119	-17,098
輸 入 (C I F)	190,508	51,187	199,914	47,544	240,112	55,383
輸 出 (F O B)	132,703	35,680	144,436	34,298	165,993	38,285
貿 易 外 収 支 (純)	36,922	10,007	38,691	9,208	56,120	12,935
経 常 収 支	-20,883	-5,500	-16,787	-4,038	-17,999	-4,163
資 本 収 支	37,536	10,011	35,032	8,260	45,769	10,565
総 合 収 支	16,653	4,511	18,245	4,222	27,770	6,402
金 融 勘 定	-16,653	-4,511	-18,245	-4,222	-27,770	-6,402
IMF 引 き 出 し	-2,286	-618	-1,652	-393	-1,122	-260
外貨準備減(+), 増(-)	-14,367	-3,893	-16,593	-3,829	-26,648	-6,142

(出所) 表1に同じ。

## 6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 <sup>1)</sup>	2000/01 <sup>2)</sup>
経 常 収 入 (1)=(2)+(3)	126,279	133,886	149,510	181,434	203,673
税 収(2)	93,701	95,672	104,652	128,511	146,209
非 税 収(3)	32,578	38,214	44,858	52,923	57,464
経 常 支 出 (4)	158,933	180,336	217,419	250,595	281,097
経 常 赤 字 (5)=(4)-(1)	32,654	46,450	67,909	69,161	77,424
資 本 収 入(6)	50,872	82,435	106,829	118,560	134,814
貸 付 回 収(7)	7,540	8,318	10,633	10,116	13,539
そ の 他 の 収 入(8)	455	912	5,874	1,720	10,000
資 本 支 出(9)	31,403	35,985	38,920	49,399	57,390
総 支 出 (10)=(4)+(9)	190,336	216,321	256,339	299,994	338,487
財 政 収 支 (11) = (1) + (6) - (10)	-56,062	-73,205	-90,322	-106,724	-111,275

(注) 1) 暫定値。2) 予算案。

(出所) 表1に同じ。